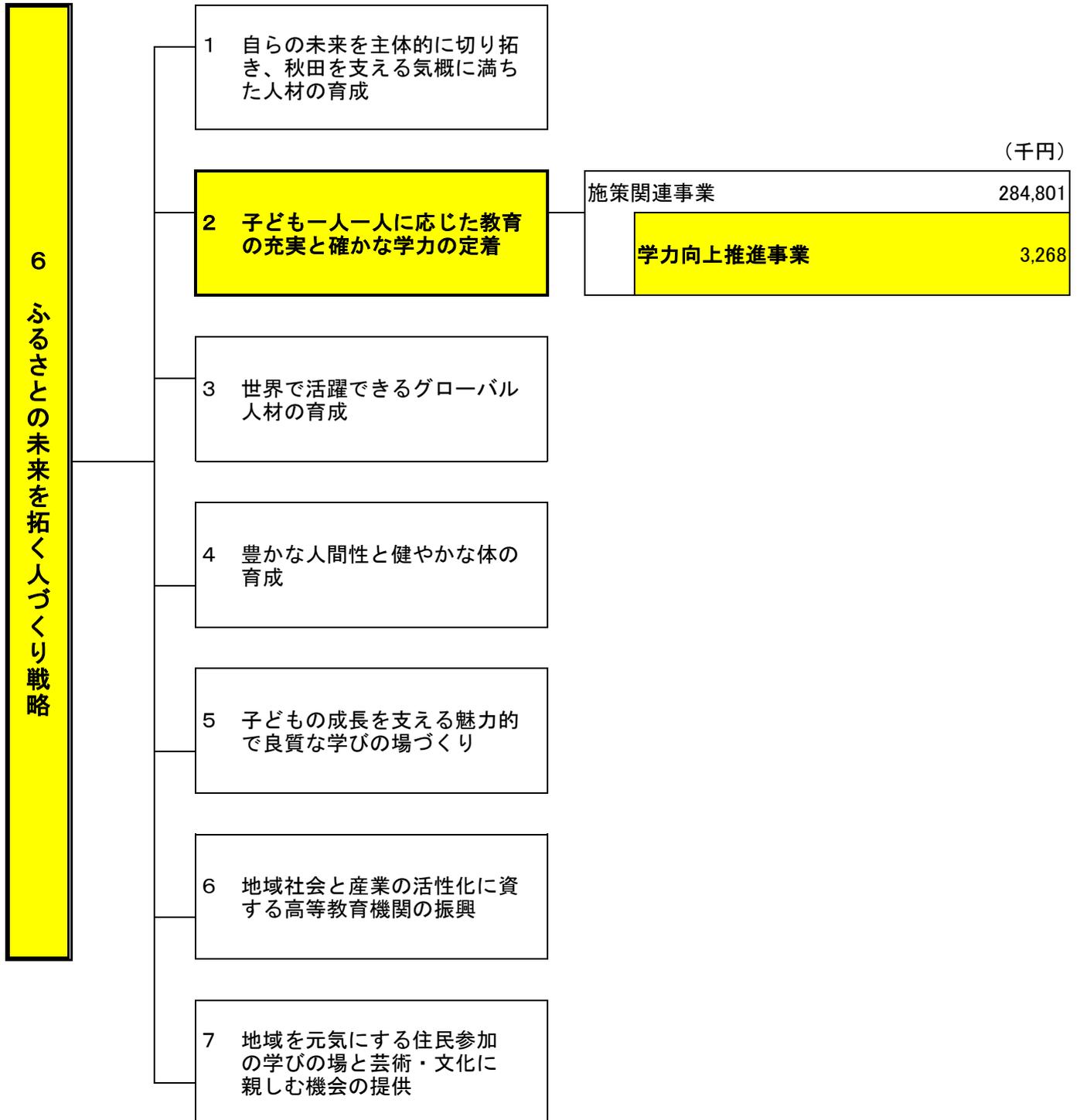


【政策名】

【施策名】

【事業名】

【事業費】



政策評価（令和3年度）

政策評価調査

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略				
幹事部局名	教育庁	評価者	企画振興部長	評価確定日

1 政策の目標（目指す姿）

- ふるさを愛し、秋田を支える自覚と未来を切り拓く気概に満ちた、確かな学力・豊かな心・健やかな体を備えた人材を育成します。
- 実践的な英語力や問題解決力をもとより、国際感覚や世界的視野を身に付けたグローバル社会で活躍できる人材を育成するとともに、県民の国際理解を促進します。
- 地域のニーズを敏感に捉えながら、県内産業や地域社会を将来にわたって発展させるために、大学等による教育・研究・社会貢献活動の充実を図ります。

2 政策を取り巻く社会経済情勢

- 平成29年6月 ・国は、AIなどの第4次産業革命のイノベーションを産業や社会生活に取り入れ、生活課題の解決を図るべく、新たな成長戦略「未来投資戦略2017」を閣議決定し、IT人材等の育成に取り組んでいくこととした。
- 平成30年4月 ・小学校学習指導要領の一部改訂により、小学校で「特別の教科 道徳」が全面実施された。
- 平成30年6月 ・「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律（地方大学振興法）」が施行された。
 - ・国では、地域産業の振興や専門人材育成に取り組む地方大学を支援するとともに、原則10年間、東京23区内における大学の収容定員の抑制を図ることとした。
- 平成31年4月 ・中学校学習指導要領の一部改訂により、中学校でも「特別の教科 道徳」が全面実施された。
- 令和元年7月 ・平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査の結果が公表された。中学校において初めて英語の調査が実施された。本県の小・中学生の結果は、平成19年度の開始以来、全国トップレベルを維持している。
- 令和2年4月 ・新学習指導要領が小学校で全面実施され、中学年では外国語活動を、高学年では教科として外国語を学ぶほか、プログラミング教育に取り組むこととなった。
 - ・新学習指導要領は、高等学校では令和4年度から段階的に実施されるほか、特別支援学校においても、小・中・高等学校の実施年度に合わせて実施される。
 - ・低所得世帯の学生を対象に、大学等高等教育を無償化する「大学等における修学の支援に関する法律（大学等修学支援法）」が施行された。対象は住民税非課税世帯とそれに準ずる世帯の学生で、授業料・入学金の減免と給付型奨学金の拡充の二つが柱となっている。
- 令和2年5月 ・学校統計一覧（令和2年度）によると、令和2年度の児童生徒数は、昭和55年度からの40年間で6割近く減少しており、学校数は4割程度減少した。
- 令和3年3月 ・義務教育標準法が改正され、令和3年度から5年計画で、小学校の学級定員の上限が40人から35人に引き下げられることとなった。
- 令和3年4月 ・新学習指導要領が中学校で全面実施された。
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響で「GIGAスクール構想」が加速し、児童生徒の1人1台端末と高速大容量の通信環境が一体的に整備され、ICTを積極的に活用した新しい学びが本格的にスタートした。

3 政策を構成する施策の推進状況

3-1 施策評価の結果

施策	施策評価の結果			
	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)
施策6-1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成	B	B	A	—
施策6-2 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着	B	D	C	—
施策6-3 世界で活躍できるグローバル人材の育成	A	C	C	—
施策6-4 豊かな人間性と健やかな体の育成	B	B	B	—
施策6-5 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり	A	A	A	—
施策6-6 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興	D	B	D	—
施策6-7 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供	C	D	E	—

※施策評価の結果:「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階で判定した結果

3-2 施策評価の概要

<p>【施策6-1】 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「高校生の県内就職率」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、全国との比較を行い分析に活用する観点から、文部科学省の「学校基本調査」によることとしているが、令和3年3月末時点で県が独自に調査した速報値である「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」によると、県内就職率は72.5%であり、2年度の目標値である72.0%を上回っている。高校新卒者の求人倍率が全国的に高い状況下において、関係機関と連携し、地域で活躍する企業の紹介、求人開拓等のきめ細かな取組を進めており、県内就職率は2年連続で増加した。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。
<p>【施策6-2】 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合」は「e」判定であり、定量的評価は「E」。 ● 代表指標①に関しては、目標に僅かに届かないながらも90%台と高い水準を維持しており、全国学力・学習状況調査における同質問における全国平均と比べ、小学校では8%程度、中学校では10%程度高い状況が続いている。本県独自の少人数学習の実施や、他者と関わりながら問題の解決を図る探究型授業の充実により、授業で児童生徒が意見発表する機会が十分に確保されているものと考えられる。 ● 高等学校においても、成果・業績指標①「国立大学希望達成率（公立、全日制）」が、令和2年度目標値である58.0%を上回る61.6%となるなど、学力の定着が進んでいる。また、難関大学進学者及び医学部医学科進学者も前年度より増加している。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。
<p>【施策6-3】 世界で活躍できるグローバル人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、文部科学省の「英語教育実施状況調査」は中止となったが、本県が独自で全生徒を対象に実施した英検I B A（令和2年6月実施）の結果によると、「英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合」は48.3%であり、目標に対する達成状況は84.7%となる。英検I B Aによる同レベルの3年生の割合は前年度より9.3ポイント増えており、文部科学省が示す目標値（50%）に近づいている。また、「英検準2級以上相当の英語力を有する高校3年生の割合」が51.3%と、文部科学省が示す目標値（50%）を超えている。 ● 新型コロナウイルス感染症の拡大により、児童生徒を対象としたイングリッシュキャンプや海外派遣が中止となったが、ファンライティングやOnline Seminar Series、オンラインによるディベート活動（e-Debate交流会）を新たに実施するなど、手法を工夫しながら児童生徒の英語学習意欲の向上や論理的思考力の育成に資する取組を継続している。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。
<p>【施策6-4】 豊かな人間性と健やかな体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合」は「n：未判明」、②「運動やスポーツをすることが「好き」な児童生徒の割合」は「n：未判明」判定であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、文部科学省の「全国学力・学習状況調査」は中止となったが、本県の小学校・中学校の約4割において、任意で同じ調査を実施しており、同質問に対する回答状況は84.7%となっている。新型コロナウイルス感染症の拡大により、学校行事や地域活動の機会が縮小し、前年度よりも一人ひとりが活躍できる場面は減ったものの、全体としては目標に近い水準を維持している。 ● 代表指標②に関しては、代替となる調査はないものの、令和元年度実績については、達成状況は96.9%であり、全国平均値を小学校5年生男子は5.2ポイント、同女子は6.8ポイント、中学校2年生男子は9.3ポイント、同女子は5.6ポイント上回る結果となっており、各学年男女の合計についても、3年連続全国1位であった。2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により運動の機会が減少したが、質の高い体育・保健体育授業を展開し、児童生徒の体力維持に努めた。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。
<p>【施策6-5】 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、文部科学省の「全国学力・学習状況調査」は中止となったが、本県の小学校・中学校の約4割において、任意で同じ調査を実施しており、同質問に対する回答状況は86.7%となっている。各学校において授業改善などが進んでおり、コロナ禍においても順調に数値が伸びている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。

【施策6-6】 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興
<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「県内高等教育機関による県内企業等との共同研究・受託研究数」は「a」判定、②「県内高卒者の県内大学・短大への進学率」は「e」判定であり、定量的評価は「D」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。
【施策6-7】 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供
<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「芸術・文化施設をセカンドスクールの的に利用した小・中学生の割合」は「e」判定であり、定量的評価は「E」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「E」とする。

4 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 施策評価の結果は、「A」2施策、「B」1施策、「C」2施策、「D」1施策、「E」1施策（施策の評価結果の平均点は2.29）であり、政策の定量的評価は「C」 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

- 定量的評価: 施策評価結果を点数化して平均点を算出し、「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。
 - ・ 施策評価結果の配点 「A」:4点、「B」:3点、「C」:2点、「D」:1点、「E」:0点
 - ・ 判定基準(平均点) 「A」:4点、「B」:3点以上4点未満、「C」:2点以上3点未満、「D」:1点以上2点未満、「E」:1点未満
- 定性的評価: 施策の推進状況等から判定する。
- 総合評価: 定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

5 県民意識調査の結果

質問文	満足度	評価年度(R3)の満足度(割合%)						3期プラン(4年間)の満足度(平均点)			
		十分 (5点)	おおむね 十分 (4点)	ふつう (3点)	やや 不十分 (2点)	不十分 (1点)	わからない ・ 無回答	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)
施策6-1	学校教育を通じて、ふるさと秋田を愛し支える心が育まれている。	2.4	17.2	47.6	8.3	4.2	20.3	3.06	3.13	3.07	
施策6-2	学校教育を通じて、意欲的に学ぼうとする態度や、自ら考え、判断し、表現する力が育まれている。	2.6	20.1	45.9	7.5	3.2	20.5	3.25	3.23	3.14	
施策6-3	学校教育を通じて、外国文化を理解しようとする態度や、英語でコミュニケーションをとる能力が育まれている。	1.6	12.1	43.3	13.7	5.9	23.4	2.94	2.90	2.87	
施策6-4	学校教育を通じて、他人への思いやりなどの豊かな人間性と健やかな体が育まれている。	1.9	16.4	50.3	8.5	4.0	19.0	3.09	3.14	3.05	
施策6-5	学校・家庭・地域が連携し、社会全体で子どもたちの成長を支えていく体制が整備されている。	2.1	16.5	49.7	10.4	4.3	16.9	3.03	3.10	3.02	
施策6-6	県内の大学等で、地域の活性化につながる教育・研究・社会貢献活動が行われている。	1.4	10.1	40.5	11.6	3.4	33.0	2.96	2.95	2.92	
施策6-7	県民の多様な生涯学習の機会や芸術文化に触れる機会が提供されている。	1.5	11.3	48.0	13.1	5.2	20.9	2.99	2.95	2.88	

調査結果の認識、取組に関する意見等

- 各施策に関する質問の5段階評価による満足度の平均点は「2.87」～「3.14」であり、「ふつう」の3より高い施策が4施策、低い施策が3施策であった。施策6-2の質問に対する満足度が最も高く(3.14(対前年度比△0.09))、施策6-3が最も低い(2.87(対前年度比△0.03))結果となり、全ての施策において前年度と比べ満足度が下がった。
回答では、全ての質問で「ふつう」が最も多かった。
- 「不十分」又は「やや不十分」を選んだ理由や県に求める取組として、満足度の平均点が最も低かった施策6-3に関する質問については、英語だけでなく多言語を学べる環境が必要といった意見などがあつた。
同様に2番目に低かった施策6-7に関する質問では、学びの場が提供されていても、参加できる機会を増やさなければ意味がないといった意見があつた。

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

6 課題と今後の対応方針

施策	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
6-1	○ 高校生、保護者の県内企業に対する理解が少しずつではあるが進んでおり、県内就職率が向上しているが、その水準を維持できるか懸念される。 など	○ 就職支援員や職場定着支援員によるきめ細かな進路支援を引き続き行うとともに、関係機関との連携により、地元企業等の説明会などの充実を図り、県内企業等についての生徒、保護者の理解を一層深め、県内就職の気運を高める。 など
6-2	○ 生徒1人1台タブレット端末の環境は整ったが、ICTの活用による「個別最適な学び」の実現に向けた取組については今後の充実が待たれる。 など	○ 「個別最適な学び」の実践事例を収集し、わか杉学びネット等での情報発信や学校訪問での指導の充実を図る。 など
6-3	○ 新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大の懸念から、国際交流の機会が減少し、異文化に対する理解を深める機会の減少が懸念される。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.87と最も低く、英語だけでなく多言語を学べる環境が必要といった意見などがあった。 など	○ それぞれの事業において柔軟な対応や活動内容の工夫をし、ALTや国際交流員と対面やオンライン又は手紙等でのやり取りを通して、英語コミュニケーション能力の向上を図ると共に、異文化及び自国の文化を理解し、国際貢献の精神を育む機会を提供する。 ● 秋田県国際交流協会(AIA)において、異文化交流サロンを開催し、国際交流員(韓国・ロシア・アメリカなど)が県民と気軽に交流できる環境をつくりながら、文化と共に多言語を学ぶ機会を提供する。併せて、AIAコミュニティーサポーター(有償ボランティア)派遣による通訳・翻訳・文化紹介に加え、サポーターへの通訳研修・翻訳研修も実施しながら、幅広いニーズに対応する。 など
6-4	○ 運動部活動について、部活動指導員や外部指導者の配置は徐々に進んではいないものの、専門的な指導を求める生徒や保護者のニーズに十分に答えることができていないほか、教職員の負担が依然として高い状態である。 など	○ 運動部活動が学校教育の一環として行われる活動であることに理解を得た上で、地域と協働した部活動運営につなげるとともに、運動部活動運営委員会等を通じた外部指導者の確保などにより、生徒や保護者の多様なニーズに合った技術指導等の充実及び教職員の負担軽減を図っていく。 など
6-5	○ 児童生徒のICT活用を指導する教師の指導力については、ICT教育が本格化する過渡期であり、学校毎の差や教師個人の差が大きい。 など	○ 学校訪問等で、各学校におけるICTの活用状況を把握するとともに、ICT推進のモデル校の取組について情報発信していくことにより、地域間、学校間、教員間の指導スキル等の平準化を図る。 など
6-6	○ 県内高等教育機関には、本県の産業界において、成長が期待される分野を担っていく専門的で高度な技術・技能を持つ人材の育成が求められている。 など	○ 新たに県立大学に「アグリイノベーション教育センター」を設置するなど、ICT人材等の育成に対する支援を強化していく。 など
6-7	○ 縄文遺跡群の世界遺産登録や、民俗芸能「風流踊」の無形文化遺産登録に際し、地域の文化財の保存や活用について、地域住民の参加が不十分である。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.95と2番目に低く、学びの場が提供されていても、参加できる機会を増やさなければ意味がないといった意見があった。 など	○ 世界遺産、無形文化遺産への登録に向けた取組を推進するとともに、大綱に基づき、地域住民の愛着と誇りの醸成やガイドの育成、副読本の作成・配布による学校教育への働きかけ等、登録後を見据えた受入態勢の強化についても進めていく。 ● 新たに施設を増やすことは難しいが、既存の施設の機能を活用し、移動展示や出前講座を積極的に行うことで、県民が等しく文化を享受できるよう努めていく。また、近年のインターネットの普及やコロナ禍による県民ニーズの多様化も踏まえ、オンラインの活用と、現場で本物に触れる良さを組み合わせ、新しい利用スタイルの普及を推進していく。 など

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調書を参照

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

7 政策評価委員会の意見

施策評価（令和3年度）

施策評価調書

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策6-2 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着			
幹事部局名	教育庁	担当課名	総務課
評価者	教育委員会	評価確定日	

1 施策のねらい（施策の目的）

秋田の将来を支える児童生徒の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成を図るほか、科学的に探究する力と態度の育成を図ります。
また、乳幼児期において育みたい資質・能力の実現に向け、小学校の学びを念頭に置きながら、乳幼児の自発的な遊びを通じた総合的な指導の充実を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①							施策の方向性(2)	
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合(小4~中2)(%)	目標			91.4	91.6	91.8	92.0	
	実績	91.0	91.4	91.1	90.4	90.0		
	達成率			99.7%	98.7%	98.0%		
出典: 県義務教育課「秋田県学習状況調査」	指標の判定			b	e	e		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-	
	東北	-	-	-	-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> 実績値は毎年、微減の傾向にはあるものの、90%台で推移し、全国学力・学習状況調査における同質問における全国平均と比べ、小学校では8%程度、中学校では10%程度高い水準となっている。また、達成率は90%後半を維持していることから、各学校において児童生徒が授業の中で自分の考えを発表する機会を設定し、思考力、判断力、表現力等を育成する取組の充実が図られているものと考えられる。 								

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
国公立大学希望達成率(公私立、全日制) (%)	目標			56.0	57.0	58.0	59.0	
	実績	54.0	51.3	52.1	53.3	61.6		
出典:県高校教育課「高等学校卒業予定者の進路希望調査」	達成率			93.0%	93.5%	106.2%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-	
		東北	-	-	-	-	-	
	<ul style="list-style-type: none"> 国公立大学への進学者のうち、難関大学(旧帝大、一橋大、東工大)進学者は増加(105名:対前年度比+29名)しており、特に東北大学の進学者が増えている(73名:対前年度比+24名)。その他の難関大学への進学者は例年並みの水準であり、東京大学10名(対前年度比+1名)、京都大学3名(対前年度比+3名)、北海道大学14名(対前年度比+2名)であった。 医学部医学科への進学者は36名(対前年度比+3名)となった。 国公立大学希望達成率が上昇したことについて、大学入試改革初年度の学年であったこともあり、生徒一人一人の意識が高く、熱心に学習に取り組んだ成果であると考えられる。 新型コロナウイルス感染症が拡大する中、地元志向や首都圏への進学を避ける傾向が見られ、前年度に比べ、秋田大学で61名の増、弘前大学で29名の増、岩手大学で21名の増となった。 							

							施策の方向性(3)	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
特別支援教育に関する研修を受講した高校教員の割合(%)	目標			75.0	84.0	92.0	100.0	
	実績	66.0	66.0	65.3	66.3	72.5		H28実績値66.0
出典:県特別教育支援課調べ	達成率			87.1%	78.9%	78.8%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-	
		東北	-	-	-	-	-	
	<ul style="list-style-type: none"> 学習サポーターを配置している高校生学校生活サポート事業校等による研修会や、特別支援学校教員による高等学校特別支援隊の校内研修会を増やしたことで実績は上昇した。 特別支援教育コーディネーターなど一部の教員が繰り返し研修会に参加している傾向があり、教員全体に占める受講率は目標に達していない。 							

							施策の方向性(4)	
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
就学前教育・保育施設における小学校教育への接続を意識した指導計画の作成率(認可施設)(%)	目標			65.0	70.0	75.0	80.0	
	実績	25.7	調査なし	75.0	76.0	84.0		
出典:県幼保推進課「秋田県における就学前教育・保育に関するアンケート」	達成率			115.4%	108.6%	112.0%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-	
		東北	-	-	-	-	-	
	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの育ちと学びのつながりを意識した指導計画の作成と、それに基づいた保育の重要性についての理解は進んでいる。 県所管の研修での計画作成の重要性の啓発に加え、園訪問による園の実態に応じた助言を行っており、計画作成率は上昇している。 一方で、アンケート結果によると、計画の作成率には地域差が生じており、取組が十分ではない地域に対して、育ちのつながりを見通した保育の重要性を啓発していく必要がある。 							

							施策の方向性(5)	
成果・業績指標④	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
理科が好きだと思う児童生徒の割合(小4～中2)(%)	目標			87.7	88.0	88.3	88.6	
	実績	87.1	87.9	86.9	86.4	85.9		
出典: 県義務教育課「秋田県学習状況調査」	達成率			99.1%	98.2%	97.3%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度から各小中学校に3年に1回、理科の指導主事が学校訪問を行い、理科指導の充実を図ってきたところであり、平成23年度と同質問項目の実績値は81.2%であったが、近年では85%を超過水準で推移しており、当時より6～7%上昇している。 令和2年度の中学校1年生、2年生の数は、ここ数年で最も高くなっており、中学校における授業改善が進んでいるものと考えられる一方で、小学4年生から6年生の数は伸び悩んでいる。 							

							施策の方向性(5)	
成果・業績指標⑤	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
科学技術関係講座等の受講人数(人)	目標			4,445	4,530	4,615	4,700	
	実績	4,272	4,319	4,641	5,832	2,342		
出典: 県地域産業振興課調べ	達成率			104.4%	128.7%	50.7%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度から2年度にかけて実績値は3,490件(59.8%)減少し、目標に対して大きな差がある。これは、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策という観点から、市町村や科学系団体が開催する推奨講座が中止や定員減になったこと、人数把握の難しいオンライン形式による開催が増えたこと等が影響している。 							

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 子ども一人一人に目を配り、その多様性に応えるきめ細かな特色ある教育の推進

【義務教育課、高校教育課】

	指標	成果①
<ul style="list-style-type: none"> 年度初めの全国学力・学習状況調査、12月の県学習状況調査、3月の高校入試を一体的に捉え、各調査の結果から児童生徒の学力の定着状況を見取り、授業改善に取り組む「検証改善サイクル」が各学校において確立されており、こうした取組により、児童生徒へのきめ細かい指導が継続的に行われている。 令和2年度は、全国学力・学習状況調査が実施されなかったことから、調査結果の分析や先進校における授業改善の実践事例を紹介してきた「学校改善支援プラン」の内容を変更し、指導主事や教育専門監による授業改善のポイントを掲載した資料を作成して、各学校へ配布した。 大学入試改革の初年度となり、大学入試における主体性評価が導入されたことで、各校においてICTを活用したポートフォリオの導入が進んだ。生徒が学習活動や資格・検定、部活動の成果等を記録していくことで、生徒が自らの学習活動を振り返るだけでなく、教員が生徒一人一人の学習状況を把握することで、生徒の主体的な学習活動の指導の充実が図られた。 一人一人に応じたきめ細かい指導を行うため、1学級の定員が40人の高等学校に臨時講師を配置し、35人程度学級を拡充した（8校）。 		
<p><新型コロナウイルス感染症の影響></p> <ul style="list-style-type: none"> 高大連携高校生サマーキャンプと高校生インターンシップ推進事業を実施できなかった。 		

(2) 自分で考え、表現し伝え合う能力の育成【義務教育課、高校教育課】

	指標	代表①
<ul style="list-style-type: none"> 自分の考えをもち、他者との関わりを通して主体的に問題を解決していく児童生徒の姿を“「問い」を発する子ども”とし、その育成の取組を「学校教育の指針」に掲載するとともに、全県指導主事等連絡協議会等で、取組に関する共有を図った。また、学習指導要領の改訂のポイントである「主体的・対話的で深い学び」についても、その具現化に向けて、学校訪問等で指導を行うことにより、自分で考え、表現し伝え合う児童生徒の育成を図った。 秋田県学力・学習状況調査では、「普段の授業で生徒同士で意見交換したり自分の考えを発表したりする活動をよく行っている」と答えた生徒の割合が9割程度と継続して高い水準にあり、各教科の授業や総合的な探究の時間において、仲間と協働して課題の解決に取り組んだり、自分の考えを発表したりする学習活動を重視した授業改善の取組の成果が表れている。 SSH指定校や工業科等の専門学科設置校における課題研究の取組や、総合的な探究の時間における学習活動の充実が図られ、課題を解決し、自分の考えを整理して伝える活動が計画的に行われている。 		
<p><新型コロナウイルス感染症の影響></p> <ul style="list-style-type: none"> SSH指定校合同研究発表会やサイエンスカンファレンス等の研究発表会が開催できず、生徒が個人やグループで研究成果を発表したり議論したりする機会が減ってしまった。 		

(3) 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実【特別支援教育課】

	指標	成果②
<ul style="list-style-type: none"> 教育・医療・福祉等の専門家により構成された専門家・支援チームが、要請に応じて幼保・小・中・高等学校で巡回相談を実施し、適切な支援方法や校内支援体制の整備に関して助言を行った（県北83回〈△21回〉、県央125回〈+3回〉、県南76回〈△8回〉）。 高等学校において特別な支援を必要とする生徒の教育的ニーズに応えるため、「高等学校特別支援隊」を編成し、生徒の相談に個別に対応した（県北32回〈△32回〉、県央20回〈△11回〉、県南23回〈△10回〉）。 視覚支援学校サテライト教室及び、聴覚支援学校サテライト教室を実施し、保護者や教員等からの教育的ニーズに応じた相談活動や教育支援を提供した（視覚支援学校サテライト教室：小学生6名、延べ28回〈△13回〉、聴覚支援学校サテライト教室：幼児・小・中学生20名、延べ89回〈+8回〉）。 特別支援教育支援員配置校研修を実施し、教員等の資質、専門性及び支援技能の向上を図った（74校〈△2校〉）。 		
<p><新型コロナウイルス感染症の影響></p> <ul style="list-style-type: none"> 新任特別支援教育コーディネーター研修会と県内3地区での特別支援教育支援員地区別研修会を中止した。 		

(4) 就学前教育・保育の充実と小学校教育との円滑な接続【義務教育課、幼保推進課】	指標	成果③
<ul style="list-style-type: none"> 子ども同士の直接交流について、手紙やビデオレターを活用するなど、新しい生活様式の中で工夫しながら幼児児童の育成を図った。 「わか杉っ子！育ちと学びステップアップ事業」に幼保小の連携及び円滑な接続を位置付け、事業実施市（令和2年度6市）の実態に合わせた合同研修会や、幼保と小のつなぎ役として連携を推進するアドバイザーの配置などを支援することで、幼保小連携及び接続の質的向上を図った。 		
<p><新型コロナウイルス感染症の影響></p> <ul style="list-style-type: none"> 県所管の就学前・小学校地区別合同研修会は中止とした。直接的な交流等を見合わせた幼保小も多い。一方で、少ない機会を生かした情報交換等を継続している例もある。 		

(5) 将来を牽引する科学技術人材の育成【義務教育課、高校教育課、地域産業振興課】	指標	成果④⑤
<ul style="list-style-type: none"> 例年、理科好きの中学生の裾野を広げ、理数分野に対する得意意識の高揚と、科学的な思考力の育成を図るため、秋田大学と連携を図りながら科学の甲子園ジュニア秋田県大会を実施してきた。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から令和2年度は地区予選、全県大会の開催を見送ったが、全国大会は代替措置としてオンラインを活用して行われ、県内からは5チームが参加した。 科学の甲子園全国大会秋田県予選会や理数科合同研修会等のスーパーサイエンスプログラム事業の取組により、生徒の知的好奇心を喚起し、探究心を養い、科学的な思考力等を高めるとともに、キャリア教育に基づいた理数教育の充実を図った。 子ども達の科学への興味・関心を伸ばし、科学分野で次世代を担う人材を育成するため、大学の教育資源等を活用し、実践中心の科学講座を開催した（4大学等、4講座<±0講座>、6回<±0回>）ほか、中学生モデルロケット秋田県大会の開催を支援し、優秀な成績を収めたチームに知事賞を授与した。 		
<p><新型コロナウイルス感染症の影響></p> <ul style="list-style-type: none"> サイエンスカンファレンスを中止したほか、科学の甲子園全国大会秋田県予選会は各参加校で筆記試験のみとし、理数科合同研修会では日程の短縮（1泊2日から1日へ）と会場の工夫をして実施した。 科学講座の一部や中学生モデルロケット大会については、例年開催している夏季から秋季に開催時期をずらして実施した。また、定員縮小や参加者のみのイベント実施（市民交流なし）などの対策を行った。 		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合」は「e」判定であり、定量的評価は「E」。 ● 代表指標①に関しては、目標に僅かに届かないながらも90%台と高い水準を維持しており、全国学力・学習状況調査における同質問における全国平均と比べ、小学校では8%程度、中学校では10%程度高い状況が続いている。本県独自の少人数学習の実施や、他者と関わりながら問題の解決を図る探究型授業の充実により、授業で児童生徒が意見発表する機会が十分に確保されているものと考えられる。 ● 高等学校においても、成果・業績指標①「国公立大学希望達成率（公私立、全日制）」が、令和2年度目標値である58.0%を上回る61.6%となるなど、学力の定着が進んでいる。また、難関大学進学者及び医学部医学科進学者も前年度より増加している。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	学校教育を通じて、意欲的に学ぼうとする態度や、自ら考え、判断し、表現する力が育まれている。					
満足度	調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	27.2%	26.3%	22.7%		△3.6
	十分 (5点)	3.5%	4.1%	2.6%		△1.5
	おおむね十分 (4点)	23.7%	22.2%	20.1%		△2.1
	ふつう (3点)	45.4%	44.4%	45.9%		+1.5
	否定的意見	14.0%	9.2%	10.7%		+1.5
	やや不十分 (2点)	8.2%	6.7%	7.5%		+0.8
	不十分 (1点)	5.8%	2.5%	3.2%		+0.7
	わからない・無回答	2.4%	20.0%	20.5%		+0.5
平均点		3.25	3.23	3.14		△0.09
調査結果の認識、取組に関する意見等						
<p>○ 5段階評価の満足度の平均点は「3.14」で、「ふつう」の3より0.14高かった。回答では「ふつう」が最も多かった。</p> <p>「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は22.7%、「ふつう」は45.9%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は10.7%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は68.6%であった。</p> <p>○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎知識をしっかりと身につけてこそ意欲であり、自らの考えや判断だと思う。学校は分からないから学びに行く場なのです。「わかりません。」と言えない子どもにも目を向けてほしい。（女性／70歳以上／北秋田地域） ・周囲の大人が望む答えを察して表現するのではなく、自分で考え自分の言葉で表現できるよう、その子のストックを増やしてあげることが教育だと思います。（女性／40歳代／山本地域） ・県民性なのか教育のせいなのか分からないが、意欲的に学ぼうとする態度や自己表現力が足りないように思う。（男性／50歳代／仙北地域） 						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生徒1人1台タブレット端末の環境は整ったが、ICTの活用による「個別最適な学び」の実現に向けた取組については今後の充実が待たれる。 ○ 教員のICT活用指導力の向上に向けた取組が不十分である。 ● 基礎知識をしっかりと身につけてこそその意欲であり、自らの考えや判断だと思ふ。学校は分からないから学びに行く場なので、「わかりません。」と言えない子どもにも目を向けてほしい。(県民意識調査より) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「個別最適な学び」の実践事例を収集し、わか杉学びネット等での情報発信や学校訪問での指導の充実を図る。 ○ 各学校のICT活用推進リーダーを中心とした校内研修を充実させ、学習指導におけるICTの活用だけでなく、ポートフォリオの作成や各種調査等における効果的な利用について事例を教員間で共有し、指導に関するスキルアップを図る。 ● 授業における振り返りの充実を図り、個々の課題を明らかにするとともに、ICT等を効果的に活用して「個別最適な学び」の充実を図る。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ ベテラン教員の大量退職、若手教員の大量採用が今後10年続くことによって、授業における児童生徒の主体的な活動の質の低下が懸念される。 ● 県民性なのか教育のせいなのかかわからないが、意欲的に学ぼうとする態度や自己表現力が足りないように思う。(県民意識調査より) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 授業における話し合いや発表などの活動が主体的に行われるよう、各学校の課題に応じた研修の充実を図る。 ● 自ら問いを發して学習課題を立て、協力し合いながら課題を解決していこうとする主体的な態度が育成されるよう、秋田の探究型授業の更なる充実を図る。
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高等学校における特別支援教育に関して自校の指導・支援の取組の成果や課題について、教職員全体の共通理解が十分に図られていない。 ○ 「個別の支援計画」、「個別の指導計画」の意義や必要性に関する教職員の理解が進んでおらず、十分に活用されていない学校が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校の年間計画に特別支援教育の研修会を明記し、多くの教員の参加を促すとともに、研修終了後に個々の学校における「課題等」を話し合い、教職員全体で共有する。 ○ 教育委員会と特別支援学校教職員が学校を訪問する際に、「個別の支援計画」、「個別の指導計画」の活用に関する好事例等を教職員に分かりやすく説明するなどして活用促進を図っていく。
(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就学前教育と小学校教育の円滑な接続に係る取組について、「わか杉っ子！育ちと学びのステップアップ事業」実施市及び1町村に1施設の地域は総じて充実しているものの、地域格差がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 例年県北・中央・県南の3地区において実施していた県主催の就学前・小学校地区別合同研修会を、事業実施市毎でも併せて開催し、各地域の実態に応じてきめ細やかに課題への対応を進めていく。また、円滑な接続のためには単なる交流のみではなく、相互理解を図り子どもの育ちのステージに応じた保育や授業を行っていくことが重要であることを啓発し、連携・接続の更なる充実を図る。
(5)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、科学技術に興味・関心がある生徒を対象とした実験演習や課題研究など、発表する場面及び表現力を育成する機会の提供が難しくなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日程や会場の工夫、ICTの活用等で対応し、生徒が科学的に探究する力や態度が高められる機会を創出していく。また、スーパーサイエンスプログラム事業により、新教育課程の「総合的な探究の時間」や「理数探究」等の活動の方向性を示していく。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み		1次評価		評価結果	
指標名	基礎学力向上のための指数	指標の種類	成果指標	事業の効果(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否	不可
指標式	設定通過率に達した設問数 ÷ 全教科の設問数 × 100	業績指標	業績指標	a 達成率 100%以上 b 達成率 80%以上 100%未満 c 達成率 80%未満	A
年度別の目標値(見込まれる効果)	低減目標指標	該当	非該当	【評価への適用不可又はcの場合の理由】	B
指標	01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 最終年度	75	75	75	75
目標a	75	75	75	75	75
実績b	75.4	74.9	0	0	0
b/a	100.5%	99.9%	0%	0%	0%
東北及び全国の状況比較データなし					
データ等の出典	県学習状況調査				
把握する時期	当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月				
指標名	質問紙における特定の項目での好意度	指標の種類	成果指標	事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否	不可
指標式	好意度 = (勉強が好きの割合 + 勉強がよくわかる) / 2	業績指標	業績指標	a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9	(指標)
年度別の目標値(見込まれる効果)	低減目標指標	該当	非該当	【評価への適用不可又はcの場合の理由】	(指標)
指標	01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 最終年度	60	60	60	60
目標a	60	60	60	60	60
実績b	81.1	80.4	0	0	0
b/a	135.2%	134%	0%	0%	0%
東北及び全国の状況比較データなし					
データ等の出典	県学習状況調査				
把握する時期	当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月				
指標を設定することができない場合の効果の把握方法	指標を設定することができない理由				
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)					
1次評価		2次評価		評価結果	
課題に照らした妥当性	県学習状況調査の実施は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により全国学力・学習状況調査の実施が不確定な中で、県内の各学校の学習状況を把握する上で大変有益である。また、学校訪問指導や各種研修会の実施は、特に若手教員の指導力向上に大きく貢献するものである。	必要性	A B C	有効性	A B C
住民ニーズに照らした妥当性	各学校において、県学習状況調査や学力向上支援Webを活用し、児童生徒の学力を客観的に把握したり、授業改善への取組を工夫したりしており、学力向上支援Webはほぼ全ての学校で活用されている。	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)	効率性	A B C
必要性	各学校において、県学習状況調査や学力向上支援Webを活用し、児童生徒の学力を客観的に把握したり、授業改善への取組を推進するために、県学習状況調査の実施は不可欠である。また、学力向上支援Webでの学習資料等の提供や各種研修会は、小規模化する学校への支援として重要である。	必要性 A B C	有効性 A B C	効率性 A B C	A B C
の	県閉与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)			
観	ベテラン教員の大量退職や若手教員の増加に際しての児童生徒の学力の状況を客観的に把握し、課題の改善に向けた取組を進めるために、県学習状況調査の実施は不可欠である。また、学力向上支援Webでの学習資料等の提供や各種研修会は、小規模化する学校への支援として重要である。	政策評価委員会意見			
点					
理					
由					